

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H29.12.1 第195回国会第2号

12月1日（金）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

・麻生財務大臣兼金融担当大臣、うえの財務副大臣、村井内閣府大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行理事 雨宮正佳君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 義家弘介君（自民）

- ・学校法人森友学園に対する国有地の売却等に関する会計検査院の報告の中で、財務省及び国土交通省による本件売却処分に対し違法性又は不当性を指摘した事項はあるか。
- ・国の瑕疵担保責任を免除する特約の付与を前提に算定された地下埋設物撤去・処分費用を不動産鑑定評価額から控除した価格で売却したことは、必ずしも国にとって不利な契約ではなかったのではないか。
- ・学校法人森友学園に対する国有地の売却では、定期借地による貸付けや延納の特約など様々な特例措置が認められたが、その理由は何か。また、他の公共随意契約による国有地売却においても同様に特例措置が認められた事例はあるのか。

### 石崎徹君（自民）

- ・平成30年4月予定の第四銀行と北越銀行の経営統合が同年10月に延期となった理由の1つに、公正取引委員会の審査が長引いていることが指摘されているが、この点について公正取引委員会はどのような問題意識を持っているのか。
- ・地域銀行の経営統合による影響及び効果について、大臣の所見を伺いたい。
- ・仮想通貨の海外取引量の増加を踏まえ、3000万円を超える海外取引を行った場合の外国為替及び外国貿易法上の報告義務について周知徹底を図る必要があると考えるが、財務省の見解を伺いたい。

### 海江田万里君（立憲）

- ・学校法人森友学園に対し、定期借地や延納等の特例措置を講じる異例な形で国有地を売却したことについて財務省の見解を伺いたい。
- ・我が国において消費税の増税に対する国民の理解が得られにくい理由を大臣はどのように考えているのか伺いたい。
- ・税理士法に基づく税理士会の建議を税務当局はどのように

考えているのか。また、消費税における単一税率制度、請求書等保存方式の維持を求める建議について、税務当局の見解を伺いたい。

- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて記念紙幣を発行するという提案についての大臣の見解を伺いたい。

### 近藤和也君（希望）

- ・先日の参議院本会議で、安倍総理が2020年度のプライマリーバランス黒字化という目標達成は困難と述べたが、これについて大臣の所見を伺いたい。
- ・来年度は経済・財政再生計画の集中改革期間の最終年度となるが、これまでに達成できている部分とできていない部分について伺いたい。また、来年度予算の方針・意気込みを伺いたい。
- ・日本の特徴として挙げられる株式の持ち合いはバブル崩壊以降少なくなったが、歴史的変遷とこれに対する大臣の所見を伺いたい。

### 青山大人君（希望）

- ・マイナス金利を導入して間もなく2年となるが、マイナス金利が中小企業に与えた影響及び政策の効果を大臣はどのように捉えているか伺いたい。
- ・今年度末で期限を迎える交際費等の損金不算入特例については、延長だけでなく拡充や恒久措置化をしてもよいのではないかと考えるが、議論の状況及び政府の考えを伺いたい。
- ・中小企業経営者の高齢化と後継者難による廃業が多くある中、簡易に円滑な事業承継ができるような抜本的な制度改革が必要であるとするが、政府の考え方と中小企業活性化への決意を伺いたい。

### 遠山清彦君（公明）

- ・外交における日本の存在感を高めていくために在外公館や

外務省職員を増やす必要があると考えるが、大臣の所見を伺いたい。

- ・学校法人森友学園への国有地売却をめぐる諸問題を踏まえ、国民の疑念を晴らすためにも再発防止に向けた取組を行っていくべきと考えるが財務省の決意を伺いたい。
- ・税関における水際取締について、急激に増加している金地金の密輸を抑止する観点から罰金の大幅な引上げをすべきと考えるが大臣の所見を伺いたい。

ト化するなか、超長期債の発行を増やすべきだと考えるが、見解を伺いたい。

### **野田 佳彦君（無会）**

- ・社会保障と税の一体改革における三党合意に対する大臣の評価を伺いたい。また、これまでの消費税率引上げの延期を理由とした衆議院の解散などは、消費税を政争の具としないとする三党合意の精神から逸脱していると考え、現在の三党合意の有効性について、大臣の認識を伺いたい。
- ・消費税の用途変更について、三党合意の基本的考え方の延長線上にあるという与党議員の発言があるが、これに対する大臣の所見を伺いたい。
- ・長期の景気拡大期においても財政健全化目標を達成できず、後世に宿題を残すような政権運営を行っていることに対し、大臣は猛省する必要があるのではないか。

### **宮本 徹君（共産）**

- ・給与所得控除の縮小は、社会保険料、住民税、住民税に連動する公的サービス費用の負担増となることから、低所得層は負担増にならないようにすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・現行の所得課税体系では、高所得層において給与所得よりも金融所得の方が低税率であるというアンバランスな状態にある。まずは、給与所得課税よりも金融所得課税を見直すべきではないか。
- ・報道された国と学校法人森友学園とのやり取りを録音した音声データを聞くと、売却金額ありきで国側が主導しているようにも聞こえるが、事実関係を確認したい。

### **杉本 和巳君（維新）**

- ・平成30年度予算は、経済・財政再生計画の集中改革期間の最終年である。第二次安倍内閣発足後の5年間で国・地方で公務員人件費が1兆円増加する中、人件費の増加抑制と同計画の整合性について、見解を伺いたい。
- ・予算は消化主義から剰余主義にすべきであると考え、財政法6条の意義と在り方について、大臣の見解を伺いたい。
- ・先日行われた40年もの国債入札はやや不調であったが、超長期債による資金調達金利上昇リスクを低下させ、長期安定的な資金調達を可能とする。イーロードカーブがフラッ